

実績報告書は事業完了後に作成、提出してください。事業完了が当初より遅れる場合は計画変更等届出書(様式第7)の提出が必要となります。

P.1

● 提出様式

事業年度と様式提出日

事業年度	令和3年度	
提出様式	様式第12	
様式第1	申請日	令和3年6月10日
様式第6	計画変更等承認申請日	令和3年10月10日
様式第7	計画変更等届出日	
様式第12	実績報告日	令和4年1月18日

この入力フォームでは多数の式が入っているため、原則上から順番に記入するようにしてください。

実績報告書の提出日を記入してください。提出様式が自動で選択されます。

理事長

理事長

理事長

理事長

実績報告書提出次点のセンターの理事長名を記入してください。

岩井 清祐

● 交付決定情報（交付決定通知を受けた際に記載して下さい）

交付決定内容

交付決定日	令和3年9月1日
補助金交付番号	2021XXX

エルピーガス振興センターより送付される、交付決定通知書に記載のある右上の「交付決定日」と「交付決定番号」を参照してください。

● 申請基本情報（様式共通の情報です。基本情報に変更が発生した場合は、最新化し計画変更の手続きを行って下さい。）

1. 申請事業者

申請者

事業者	法人番号（13桁）	1234567891234	
	法人名	株式会社振興	
	法人名カナ	シンコウカス	
	代表者役職	代表取締役	
	代表者氏名	振興 太郎	
	住所（〒番号）	123-4567	ハイフンを含む8桁
	住所（都道府県）	東京都	
	住所（都道府県以下）	〇〇区●●町1丁目2番3号	
実務担当者	所属部署	総務部	
	役職	総務部長	
	氏名	振興 次郎	
	氏名カナ	シンコウ シロウ	
	メールアドレス	abcd@xxxx.co.jp	
	電話番号	03-xxxx-xxxx	ハイフンを含む12桁
	FAX番号	03-yyyy-yyyy	ハイフンを含む12桁
	販売事業者登録番号	12A3333	液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号

実績報告書を作成する際は申請時や計画変更等で記入したデータは編集せずに、P.6から記入するようにしてください。

※編集不要

※振興センターからの通知書類等は実務担当者へ送付します。

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

2. 共同申請事業者

共同申請者

共同申請の有無	なし	
事業者	法人番号（13桁）	
	法人名	
	法人名カナ	
	代表者役職	
	代表者氏名	
	住所（〒番号）	ハイフンを含む8桁
	住所（都道府県）	
	住所（都道府県以下）	
実務担当者	所属部署	
	役職	
	氏名	
	氏名カナ	
	メールアドレス	
	電話番号	ハイフンを含む12桁
	FAX番号	ハイフンを含む12桁
	販売事業者登録番号	液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

3. 履行補助者（手続きを補助する者がいる場合のみ記載する）

履行補助者			
法人名			
担当者	所属部署		
	役職		
	氏名		
	氏名カナ		
	住所（〒番号）		ハイフンを含む8桁
	住所		
	メールアドレス		
	電話番号		ハイフンを含む12桁
	FAX番号		ハイフンを含む12桁
	携帯電話番号		ハイフンを含む13桁

● 申請内容（今回の申請内容を記載して下さい。）

1. 事業の概要

事業の概要			1	遠隔開閉栓等システム構築事業	
事業区分		1	遠隔開閉栓等システム構築事業	2	遠隔検針システム構築事業
	通信機器のメーカー名	株式会社LPGC商事			

過去、本予算に係る構造改善事業の補助金を受けましたことがありますか？	はい	
受けたことがある場合は、その交付決定番号を記載	209999	

2. 通信機器等設置に関する計画及び基準

顧客件数	5,000 件	直近の液化石油ガス販売事業報告に記載した一般消費者等の数
1) 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入したい場合		
① 導入済の集中監視件数	600 件	補助金の授受は関係ありません。運用中の件数を記載
a. 現行導入率は	12 %	になります
b. 事業完了後の導入率は	上限値 50%	となるように計画して下さい
c. 新規導入数の下限は、顧客数の10%（上限800件）なので	500 件	以上として下さい
d. 新規導入数の上限は、b. の条件（上限は800件）により	800 件	以下として下さい
下限～上限間に当てはまる数値を②に記入してください		
② 今回、新規導入したい件数	600 件	基準適合です
2) 遠隔検針システム構築事業を導入したい場合		
① 導入済の遠隔検針システムまたは集中監視件数	件	補助金の授受は関係ありません。運用中の件数を記載
② 今回、新規導入したい件数	件	導入件数は300～800件にて申請

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

補助率の決定		
中小企業である	はい	業務方法書第3条第2号に規定する中小企業に該当しますか？
業務方法書第3条第2号 (2)「中小企業者」は、中小企業基本法第2条第1項の規定を準用する。ただし、次のいずれかに該当する者は除く。 ①資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者 ②交付申請時において、確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中・小規模事業者		
現行導入率は30%未満である	はい	
補助率は、	1/2	となります。

補助金算出明細					(単位：円)
項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額	
(イ) 物品購入費	4,500,000	4,500,000	1/2	2,250,000	
(ロ) 消耗品費等				0	
(ハ) その他				0	
計	4,500,000	4,500,000	1/2	2,250,000	
※グループ企業から調達する場合は、参考様式1又は2「利益等排除計算書」において算出した金額を記載すること					
補助対象経費は3,000,000円以上、補助金交付申請額は30,000,000円以内が条件です。 ---> 基準適合です					

4. スケジュール、事業効果など

補助金交付申請額					(単位：円)
補助事業に要する経費	4,500,000	調達方法	借入金	0	
補助対象経費	4,500,000		自己資金	2,250,000	
補助金交付申請額	2,250,000				
事業効果額					
$\text{事業効果額 (円/件)} = \frac{\text{補助対象経費額 } 4,500,000}{\text{機器等設置予定件数 } 600} = 7,500 \text{ 円/件}$					
事業の計画					
事業完了日	令和4年1月15日				
注) 必ず記載頂いた事業完了日までに、補助事業を完了(補助事業に係る支払いを完了)してください。令和4年2月15日より遅い日付は記載できません。					

5. 導入するシステムについて

導入するシステムに関する特徴等(自由記述)	

6. その他

過去3年度の平均課税所得額申告

直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額				
令和2年度	課税所得額	50,000,000 円	---->過去3年度の平均額	50,000,000 円
令和元年度	課税所得額	50,000,000 円	上記平均額は15億円を超えていません。	
平成31年度	課税所得額	50,000,000 円		

主要株主3者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主(3者)		
株主の名称	持株比率	
振興一郎	65 %	
振興太郎	20 %	
振興次郎	15 %	

● 計画変更（計画変更等が必要となった場合に記載して下さい。）

以下は**計画変更等の承認**を受ける際に記載して下さい。（様式第6）

計画変更等の概要		
計画変更等の事項	変更前	変更後
物品購入費として計上した機器調達費	¥4,500,000	¥4,050,000

計画変更等の理由

機器調達割引等の対応により申請時の物品購入価格よりも安価となった。

添付資料

見積書写し

以下は**計画変更等の届出**を行う際に記載して下さい。（様式第7）

計画変更等の概要		
計画変更等の事項	変更前	変更後

計画変更等の理由

添付資料

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業完了日の変更の有無に関らず必ず「事業完了日欄」を記載してください。

事業の計画		
事業完了日		

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、新規導入件数の変更の有無に関らず必ず「② 今回、新規導入したい件数欄」を記載してください。

顧客件数	5,000 件	直近の液化石油ガス販売事業報告に記載した一般消費者等の数
1) 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入したい場合		
① 導入済の集中監視件数	600 件	補助金の授受は関係ありません。運用中の件数を記載
a. 現行導入率は	12 %	になります
b. 事業完了後の導入率は	上限値 50%	となるように計画して下さい
c. 新規導入数の下限は、顧客数の10%（上限800件）なので	500 件	以上として下さい
d. 新規導入数の上限は、b. の条件（上限は800件）により	800 件	以下として下さい
下限～上限間に当てはまる数値を②に記入してください		
② 今回、新規導入したい件数	600 件	基準適合です
2) 遠隔検針システム構築事業を導入したい場合		
① 導入済の遠隔検針システムまたは集中監視件数	件	補助金の授受は関係ありません。運用中の件数を記載
② 今回、新規導入したい件数	件	導入件数は300～800件にて申請

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業費の変更の有無に関らず必ず「計画変更の補助金算出明細欄」を記載してください。変更がない場合には、「申請時の事業費欄」をコピーしてください。

計画変更の補助金算出明細					(単位：円)
項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額	
(イ) 物品購入費				0	
(ロ) 消耗品費等				0	
(ハ) その他				0	
計	0	0	1/2	0	
当初計画との差異		円			

● 実績報告（事業が完了した際に記載して下さい。）

事業期間		
事業開始日	令和3年9月5日	
事業完了日	令和4年1月15日	

事業開始日は機器の発注日を記入してください。事業完了日は支払日を記入してください。このとき事業完了日が申請時よりも遅れる場合は計画変更等届出書(様式第7)を提出している必要があります。

実施内容				
事業区分1 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入した場合				
交付申請書で計画した新規導入件数	600 件			
変更した新規導入件数	600 件			
	0 件			
差異	0.0%			
	変更はありません			
今回、設置し稼働した新規導入件数	600 件		問題ありません	
事業区分2 遠隔検針システム構築事業を導入した場合				
交付申請書で計画した新規導入件数	件			
変更した新規導入件数	件			
	件			
差異				
今回、設置し稼働した新規導入件数	件			

計画した(変更した)新規導入件数が実際に設置した導入件数と差異がなければ「問題ありません」と表示されます。

実績報告の補助金算出明細				(単位：円)
項目	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	実績報告額
(イ) 物品購入費	4,050,000	4,050,000	1/2	2,025,000
(ロ) 消耗品費等				0
(ハ) その他				0
計	4,050,000	4,050,000	1/2	2,025,000
当初計画または計画変更との差異				
項目	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	
(イ) 物品購入費	450,000	450,000	1/2	225,000
(ロ) 消耗品費等	0	0		0
(ハ) その他	0	0		0
計	450,000	450,000	1/2	225,000

当初計画した経費と差異がなければ
差異の数値は「0」となり「問題ありません」と表示されます。

計画変更等で経費が当初と異なる場合は「変更申請が必要です」と表示されます。そこまで確認しましたら、「様式第12」のシートをPDF化してこのExcelファイルとともに保存してください。

変更申請が必要です

当初計画した経費と差異がなければ差異の数値は0となり「問題ありません」と表示されます。

計画変更等で経費が当初と異なる場合は「変更申請が必要です」と表示されます。そこで確認しましたら、「様式第12」のシートをPDF化してこのExcelファイルとともに保存してください。

変更申請が必要です